

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	30,526,648	30,508,044	15,337,198	15,255,584	62,403,667
経常利益(千円)	777,499	851,700	422,887	487,507	2,373,587
四半期(当期)純利益(千円)	233,033	348,904	119,807	177,897	740,261
純資産額(千円)	-	-	28,765,423	29,173,048	29,053,251
総資産額(千円)	-	-	47,542,400	47,438,275	47,894,049
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,509.31	1,530.74	1,524.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.23	18.31	6.29	9.33	38.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.5	61.5	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,539	1,700,825	-	-	2,375,813
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,243,930	1,412,862	-	-	3,704,940
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	174,839	796,445	-	-	214,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,690,837	3,196,246	3,699,918
従業員数(人)	-	-	1,244	1,244	1,235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

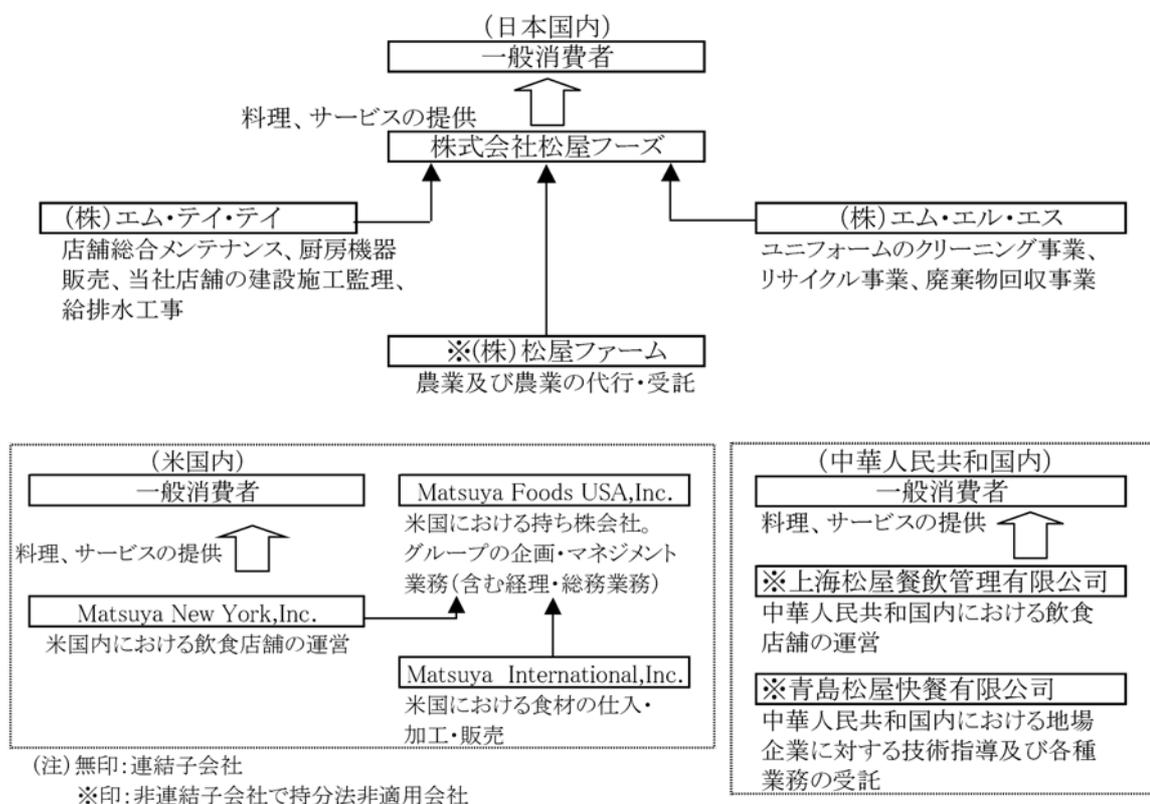
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和食ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

なお、中華人民共和国内における飲食店舗の運営を目的として、上海松屋餐飲管理有限公司を平成21年7月に設立いたしました。

また、「Matsuya International, Inc.」は、平成21年4月に全業務を「Matsuya New York, Inc.」へ移管しており、事実上の休眠会社となっております。



3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,244 (5,113)
---------	---------------

(注)従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,151 (4,998)
---------	---------------

(注)1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は、()外数で記載しております。

2. 上記従業員数には嘱託9名を含んでおります。

3. 上記従業員数には契約社員23名、限定社員11名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社グループは、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場等にて単一食材（主に、肉類、米類、タレ・ソース類、野菜類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比
	金額(千円)	比率(%)
肉類	1,071,198	65.6
米類	1,013,736	121.2
タレ・ソース類	672,231	121.3
野菜類	441,243	99.5
その他	128,759	60.4
合計	3,327,169	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

形態別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
直営店売上			
牛めし定食事業	14,292,937	93.7	99.0
鮎事業	248,710	1.6	91.8
とんかつ事業	216,284	1.4	112.1
その他	23,780	0.2	-
小計	14,781,713	96.9	99.2
外部販売売上			
食材売上	208,054	1.4	113.6
子会社売上	245,670	1.6	109.1
ロイヤルティ等収益	20,145	0.1	93.9
小計	473,871	3.1	110.3
合計	15,255,584	100.0	99.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

	当第2四半期連結会計期間
(株)エム・ティ・ティ(修繕・メンテナンス売上等)	157,159千円
(株)エム・エル・エス(クリンリネス用品売上等)	17,225千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	71,285千円

国内直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第2四半期末店舗数(店)
東京都	6,667,095	45.1	308
神奈川県	1,572,840	10.6	71
埼玉県	1,478,406	10.0	75
千葉県	1,009,672	6.8	48
大阪府	964,338	6.5	58
兵庫県	346,128	2.3	22
京都府	164,882	1.1	10
奈良県	69,801	0.5	3
滋賀県	52,686	0.4	4
和歌山県	41,012	0.3	3
愛知県	649,754	4.4	37
静岡県	213,155	1.4	12
三重県	78,166	0.5	5
岐阜県	59,886	0.4	4
石川県	53,314	0.4	4
福井県	27,514	0.2	2
富山県	27,378	0.2	2
茨城県	150,752	1.0	10
群馬県	128,222	0.9	9
新潟県	102,069	0.7	7
長野県	82,372	0.6	5
栃木県	64,873	0.4	5
山梨県	55,749	0.4	3
宮城県	153,487	1.0	10
北海道	98,720	0.7	6
福島県	61,011	0.4	5
岩手県	29,096	0.2	2
山形県	21,956	0.1	2
福岡県	146,293	1.0	9
広島県	87,833	0.6	5
岡山県	70,057	0.5	5
山口県	31,027	0.2	2
熊本県	22,153	0.2	2
合計	14,781,713	100.0	755

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

海外直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第2四半期末店舗数(店)
アメリカ合衆国 ニューヨーク州	71,285	100.0	5
合計	71,285	100.0	5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第2四半期末店舗数(店)
東京都	111,510	68.4	6
神奈川県	29,963	18.4	1
兵庫県	21,463	13.2	1
合計	162,938	100.0	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により景気後退が一層深刻化いたしました。さらに、外食業界におきましては、個人消費の低迷による市場規模縮小が進む中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店14店舗を出店いたしました。一方で、直営店2店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期末の店舗数はF C店を含め、768店舗（うちF C 8店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店738店舗、館業態12店舗、とんかつ業態11店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、25店舗の改装（全面改装6店舗、一部改装19店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「夏トク応援フェア」として第1弾「うまトマハンバーグ定食500円」、第2弾「フレッシュトマトカレー250円」の販売を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比95.1%と前年を下回ったものの、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことにより、ほぼ前年同期並の152億55百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の33.1%から32.0%へ改善いたしました。これは、前年度9月に実施した売価変更の影響等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.1%から64.7%となりました。この要因は、人件費の売上高に占める割合は、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給低下と店舗における生産性向上の取り組みにより、前年同期の34.3%から34.2%と改善したものの、1店舗当りの売上高が減少したこと等により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.8%から30.5%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.4%から66.2%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比18.0%増の5億8百万円、経常利益は同15.3%増の4億87百万円、四半期純利益は同48.5%増の1億77百万円と、前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、第2四半期末の768店舗のうち牛めし定食店が738店舗を占め、そのうちの731店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ7億35百万円増加し、31億96百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億5百万円（前年同期は3億52百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」6億7百万円や「税金等調整前四半期純利益」4億1百万円、「賞与引当金の増減額」3億90百万円といった資金増加要因があった一方、「たな卸資産の増減額」1億35百万円や「未払消費税等の増減額」1億7百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億82百万円（前年同期は16億75百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」5億89百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」2億59百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億11百万円（前年同期は9億86百万円の収入）となりました。

これは「長期借入れによる収入」15億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」9億72百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であり、新食材の購入代金や新食材料質検査費用等を研究開発費として計上しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備のうち、食品加工工場兼総合物流センターの完成予定日が平成22年1月から平成23年4月に変更となりました。なお、その他の設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設及び改修のうち、当第2四半期連結会計期間の投資金額は、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資金額(千円)
㈱松屋フーズ	新設店舗(国内)	新規店舗開設(14店)	517,258

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資金額(千円)
㈱松屋フーズ	既存店舗(国内)	既存店舗の改装・修繕及び省力化・厨房器等導入	369,180

(注) 1、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2、新規店舗の投資金額には、店舗を賃借するための保証金・敷金及び建設協力金を含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	44,441	23.31
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	27,294	14.32
有限会社トゥイール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	8,285	4.35
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	2,902	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,438	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,321	0.69
計	-	120,720	63.32

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,016百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,123百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,400	190,424	-
単元未満株式	普通株式 15,768	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,424	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,400株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	5,800	-	5,800	0.03
計	-	5,800	-	5,800	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,382	1,333	1,331	1,316	1,318	1,310
最低(円)	1,289	1,285	1,286	1,264	1,281	1,276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,402,541	6,915,713
受取手形及び売掛金	306,566	186,267
商品及び製品	219,636	187,553
原材料及び貯蔵品	2,012,218	2,064,842
繰延税金資産	423,072	456,932
その他	805,460	796,338
貸倒引当金	142	134
流動資産合計	10,169,353	10,607,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,065,684	11,129,215
機械装置及び運搬具(純額)	1,027,505	1,086,489
工具、器具及び備品(純額)	1,216,602	1,338,177
リース資産(純額)	39,188	-
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	74,636	42,832
有形固定資産合計	¹ 22,209,648	¹ 22,382,746
無形固定資産		
ソフトウェア	139,560	170,961
のれん	35,178	47,594
その他	32,051	21,065
無形固定資産合計	206,790	239,622
投資その他の資産		
投資有価証券	108,687	29,818
敷金及び保証金	12,477,140	12,519,277
長期前払費用	500,777	516,390
店舗賃借仮勘定	² 298,647	² 79,454
繰延税金資産	575,450	585,785
投資不動産(純額)	¹ 655,669	¹ 690,118
その他	257,145	268,209
貸倒引当金	21,035	24,887
投資その他の資産合計	14,852,483	14,664,167
固定資産合計	37,268,921	37,286,535
資産合計	47,438,275	47,894,049

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,542,070	1,333,897
短期借入金	118,426	114,569
1年内返済予定の長期借入金	3,686,336	3,709,380
未払金	1,653,257	1,724,710
リース債務	8,294	-
未払法人税等	465,461	856,977
賞与引当金	796,925	785,165
役員賞与引当金	14,100	23,740
その他	562,393	461,751
流動負債合計	8,847,265	9,010,192
固定負債		
長期借入金	8,637,712	9,087,876
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	31,605	-
その他	166,542	160,629
固定負債合計	9,417,960	9,830,605
負債合計	18,265,226	18,840,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,579,102	15,458,901
自己株式	11,784	11,244
株主資本合計	29,186,395	29,066,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	13,347	13,482
評価・換算差額等合計	13,346	13,482
純資産合計	29,173,048	29,053,251
負債純資産合計	47,438,275	47,894,049

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,526,648	30,508,044
売上原価	10,139,454	9,871,272
売上総利益	20,387,193	20,636,772
販売費及び一般管理費	¹ 19,595,559	¹ 19,752,671
営業利益	791,634	884,101
営業外収益		
受取利息	25,877	20,045
受取配当金	16	165
受取賃貸料	117,064	118,084
その他	56,840	49,071
営業外収益合計	199,799	187,365
営業外費用		
支払利息	96,909	98,175
賃貸費用	99,705	104,629
その他	17,319	16,961
営業外費用合計	213,934	219,766
経常利益	777,499	851,700
特別利益		
固定資産売却益	118	15,361
賞与引当金戻入額	6,826	7,296
貸倒引当金戻入額	1,140	3,852
会員権売却益	-	3,112
受取保険金	-	22,928
立退料収入	-	22,000
特別利益合計	8,085	74,550
特別損失		
固定資産除却損	37,665	17,281
店舗閉鎖損失	16,690	35,362
投資有価証券評価損	1,508	-
減損損失	120,694	80,454
リース解約損	-	380
和解金	-	2,000
特別損失合計	176,558	135,479
税金等調整前四半期純利益	609,026	790,772
法人税、住民税及び事業税	317,750	397,674
法人税等調整額	58,243	44,194
法人税等合計	375,993	441,868
四半期純利益	233,033	348,904

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,337,198	15,255,584
売上原価	5,079,709	4,885,833
売上総利益	10,257,488	10,369,750
販売費及び一般管理費	¹ 9,826,454	¹ 9,861,032
営業利益	431,033	508,718
営業外収益		
受取利息	14,723	10,126
受取配当金	3	150
受取賃貸料	58,986	59,104
その他	26,114	19,506
営業外収益合計	99,827	88,887
営業外費用		
支払利息	48,950	48,885
賃貸費用	49,165	52,714
その他	9,857	8,498
営業外費用合計	107,973	110,098
経常利益	422,887	487,507
特別利益		
固定資産売却益	-	11,174
貸倒引当金戻入額	1,107	10
受取保険金	-	22,928
特別利益合計	1,107	34,112
特別損失		
固定資産除却損	23,406	12,554
店舗閉鎖損失	5,105	25,094
投資有価証券評価損	1,508	-
減損損失	99,641	80,454
リース解約損	-	380
和解金	-	2,000
特別損失合計	129,661	120,484
税金等調整前四半期純利益	294,333	401,135
法人税、住民税及び事業税	239,396	325,585
法人税等調整額	64,871	102,347
法人税等合計	174,525	223,238
四半期純利益	119,807	177,897

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	609,026	790,772
減価償却費及びその他の償却費	1,244,022	1,181,808
減損損失	120,694	80,454
賞与引当金の増減額(は減少)	12,040	11,760
受取利息及び受取配当金	25,894	20,210
支払利息	96,909	98,175
有形固定資産除売却損益(は益)	37,546	1,919
店舗閉鎖損失	13,222	28,104
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	² 177,185	² 222,487
売上債権の増減額(は増加)	555	119,997
たな卸資産の増減額(は増加)	1,377,687	20,862
仕入債務の増減額(は減少)	257,199	207,772
未払消費税等の増減額(は減少)	445,300	107,210
その他	42,108	125,105
小計	760,517	2,486,014
法人税等の支払額	908,056	785,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,539	1,700,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	2,044,099	951,305
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	328,193	465,415
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	162,409	69,763
利息及び配当金の受取額	3,705	3,138
その他	37,752	69,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,243,930	1,412,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,440	586,062
短期借入金の返済による支出	-	578,415
長期借入れによる収入	2,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,857,930	1,973,208
リース債務の返済による支出	-	2,870
自己株式の取得による支出	448	539
利息の支払額	97,192	98,771
配当金の支払額	228,708	228,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,839	796,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	4,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,568,598	503,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,436	3,699,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,690,837	¹ 3,196,246

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	
前第2四半期連結会計期間において、「投資土地」「投資建物等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結会計期間において「投資不動産」として掲記載しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
経過勘定項目の算定方法	連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便な方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額 (千円)	1 減価償却累計額 (千円)
有形固定資産 21,740,958	有形固定資産 21,413,351
投資その他の資産 426,060	投資その他の資産 433,833
2 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
役員報酬 135,986	役員報酬 144,510
社員給与 2,273,425	社員給与 2,233,345
雑給 6,452,433	雑給 6,395,496
賞与引当金繰入額 731,247	賞与引当金繰入額 742,493
役員賞与引当金繰入額 14,900	役員賞与引当金繰入額 14,100
水道光熱費 1,485,568	水道光熱費 1,494,458
減価償却費 891,560	減価償却費 855,524
地代家賃 3,212,289	地代家賃 3,322,681

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
役員報酬 69,833	役員報酬 74,402
社員給与 1,119,871	社員給与 1,103,025
雑給 3,264,552	雑給 3,221,593
賞与引当金繰入額 353,791	賞与引当金繰入額 362,322
役員賞与引当金繰入額 7,450	役員賞与引当金繰入額 7,050
水道光熱費 793,743	水道光熱費 758,527
減価償却費 458,866	減価償却費 442,775
地代家賃 1,606,508	地代家賃 1,680,142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (千円) 現金及び預金勘定 5,897,919 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000 負の現金同等物としての当座借越 2,081 現金及び現金同等物 2,690,837 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (千円) 現金及び預金勘定 6,402,541 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000 負の現金同等物としての当座借越 1,294 現金及び現金同等物 3,196,246 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。
2	投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。	2	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,063,968株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,832株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,702	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	228,697	12	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,530.74円	1株当たり純資産額 1,524.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	233,033	348,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	233,033	348,904
期中平均株式数(千株)	19,058	19,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	119,807	177,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,807	177,897
期中平均株式数(千株)	19,058	19,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....228,697千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額.....12円00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。